

**インピーダンス**

No. 2440  
2018年 7月9日  
定価 1部 10円

日本共産党通研支部  
http://jcp-tsuken.com/  
jcp-tsuken@hotmail.com

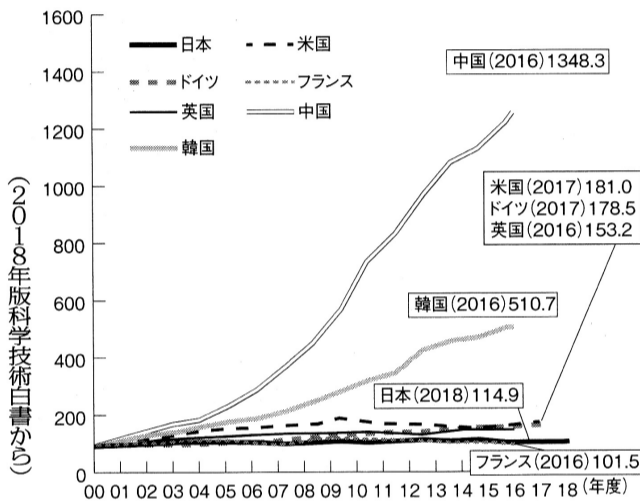
# 職場から

# 日本の科学力低下 質の高い論文、国際比で大幅減少

日本の科学技術の基盤的な「力」が低下しているとする科学技術白書を、政府が閣議決定しました。

白書によると、日本の科学論文発表数は03～05年の平均で約6万8000あり、世界で2番目が、13～15年の平均で約6万4000に減少し4番目に下がりました。主要国はいずれも増加しています。論文の引用回数も、4番目

2000年度を100とした場合の政府の科学技術関係予算の推移 指数 各国通貨比較



人口百万人当たりの博士号取得者は、08年の131人から13年の121人に減少。数年の間に減少したのは、主要国では日本だけです。博士課程へ進まない理由として白書は、「キャリアパス（将来のポストへの見通し）の不安」や「経済的な心配」といった意見をあげています。

白書は主要国の政府の科学技術関係予算を比較しています(図)。00年度と比較して日本の18年度予算は約1.15倍にとどまっていますが、中国、韓国は急増。米国、ドイツ、英国も増やしています。安倍内閣発足から5年間でさまざまな問題が深刻化し、研究者からは「このままでは

日本の科学はだめになる」との声が聞かれます。「集中と選択」の名のもとに「役に立つものしか予算を付けない」やり方を改め、長期的視点に立った研究を保證することや、研究者が安心して研究に取り組めるような雇用の改善が求められています。

## 「潜伏キリシタン」が世界遺産に 国内 22 件目 禁教期の独自の文化的伝統

ユネスコの世界遺産委員会は30日、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」(長崎、熊本両県)を世界文化遺産に登録すると決定しました。国内の世界文化遺産は18件目。自然遺産を合わせ

22件目になります。登録されるのは、キリスト教が禁じられた江戸～明治初期に、既存の社会、宗教と共生しながら信仰を守り続けた潜伏キリシタンの集落や、島原の乱の舞台となった原城跡(長崎県南島原市)、国宝の大浦天主堂(長崎市)など12カ所です。事前審査したユネスコの諮問機関は、「禁教期にもかかわらず、ひそかに信仰を継続した独自の文化的伝統の証拠だ」と評価していました。

列島各地で記録的大雨。「九州北部や中国地方、四国、関西などが降り続けている」「北海道でも石狩川などが決壊した」「72時間雨量が1100ミに達したところもある」「河川の氾濫や土砂災害が心配だ」



安倍政権が新たなエネルギー基本計画を閣

議決定(3日)。「相変わらず原発推進だ」「原発に頼らなくても電力は足りている。危険でコストが高い原発は不要だ」「再生可能エネルギーを主力電源としながら目標は低いま

東海第2原発を規制委が適合と判断(4日)。「東日本大震災で被災した稼働40年の老朽原発だ」「半径30キロ圏内に96万人が生活している。避難計画の見通しが全く立っていない」

「危険な原発は廃炉しかない」  
オウム真理教の松本智津夫(麻原彰晃)死刑囚ら7人の死刑執行(6日)。「地下鉄サリ

【うらへ続く】

インピーダンスにカンパをお願いします

インピーダンス編集委員会

# 観光に逆行するカジノ解禁

## 先行シンガポールより

### 観光客の伸びはカジノなしの日本が圧倒

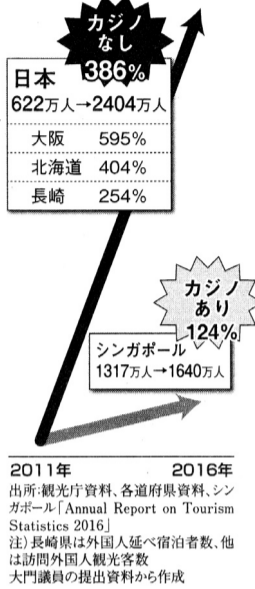
カジノ推進派は、2010年に大規模なカジノ施設を開設したシンガポールが海外からの観光客を増やしたことを「手本」にしているとしています。

そのシンガポールのカジノ開設後の外国人観光客増加率は124%、同じ時期に日本は386%で、カジノなしで日本の観光はシンガポールよりも発展しています(図)。

カジノ誘致に手を上げた自治体は空港から日本では禁止する民間賭博の解禁・合法化は害悪ばかりです。

高速船で外国人観光客を直接カジノに誘導する「囲い込み」戦略を計画。観光客はカジノでお金を使い果たし、観光どころではなく、地域の観光収入は減少します。また観光地としてのイメージも壊されます。

外国人観光客の伸び



## 【職場からの続き】

事件、松本サリン事件、坂本弁護士一家殺害事件など凶悪な事件



を起こした集団だ」「多くの若者が入信し、平気で人を殺す集団になつていった」「真相が語られないまま闇に閉ざされる」

サッカーW杯、ベルギーに惜敗(3日)。「後半、2点先制したのに逆転された。悔しかった」「1次リーグからチームワークでよく頑張った」

落語家の桂歌丸さん(81歳)が亡くなった。「テレビの笑点の初代からのメンバーだった」「古典落語にも

× × ×

挑戦し続けた」「テレビで自身の戦争体験をもとに反戦への思いを語っていた」



× × ×

タイの洞窟で行方不明になつていた13人が無事発見(2日)。「9日間、よく頑張った。洞窟内の高い気温や飲

み水の確保が奏功したようだ」「救出は困難のようだ」「ダイバーが酸欠で死亡した」

× × ×

物価値上げつづく。「7月1日からパンや小麦粉が値上げだ」「今年の春以降、瓶ビールや納豆、チーズ、それにティッシュペーパーなど値上がりがつづいている」「春闘賃上げ分が消えてしまう」

## 日本共産党創立96周年記念講演会

7月11日(水)午後6:30~

なかのZEROホール(中野駅南口)

●来賓挨拶:総がかり行動実行委員会共同代表 高田健さん

「市民連合」呼びかけ人 中野晃一さん

●記念講演:日本共産党委員長 志位和夫

「いま日本共産党綱領がおもしろい  
—激動の情勢のもとでの生命力—

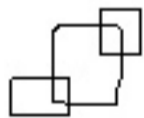
## 給付制奨学金の申請に “資産は全部見せよ”

### 教育現場から怒り

国の奨学金制度を担う「日本学生支援機構」が、返済不要の「給付制奨学金」の申請者に資産の申告を求めています。通帳のコピー、金・銀延べ棒の有無、タンス預金、ローン…書類には「虚偽が判明したときは、全部を一括で返金いただく」とあります。書類は学校をへて機構へ提出し

ます。「そもそも金の延べ棒のある家庭が申請するか」「なぜ、ここまでさらけ出さないといけないのか。みせしめ、いじめですよ」。世論に押されやっとなら、教育現場の怒りがかつています。

現在、給付制奨学金の対象は全国の生徒数のわずか2%。全日



本教職員組合の高校教育担当者は「収入申告だけで十分。そもそも枠が少ないからこういうる。対象者を大幅に広げるべきです」と強調します。

## トランプ政権は 核兵器禁止条約支持せよ

### 全米市長会議が決議

全米の約1400都市の市長が参加する全米市長会議はこのほど、トランプ政権に対し、核兵器禁止条約に対する態度を改め、同

条約を支持するよう促す決議を全会一致で採択しました。

決議は、昨年7月7日に国際社会の多数の賛同を経て国連で核兵器禁止条約が採択されたことを指摘。「核兵器のない世界を実現するための包括的な交渉に向けた歓迎すべき一歩として同条約を支持するよう」要求するとともに、「核兵器の先制使用の選択肢を放棄し、核戦争阻止の国際的な努力を主導するよう」求めています。